

# フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

## アベノミクス相場で退職準備に格差

サラリーマン1万人アンケート、2015年と2010年の比較

2015年7月



# アベノミクス相場で退職準備に格差

## サラリーマン1万人アンケート、2015年と2010年の比較

### ポイント

1. 2015年5月にサラリーマン1万人アンケートを実施。これで2010年、2013年に続いて3回目。2014年の勤労者3万人アンケートから属性の同じサラリーマン2万1000人を抽出して、都合4回分のアンケート結果の比較分析を行った。
2. 2015年のアンケート調査の結果は、「退職後の生活に関して45.7%がのんびり・マイペースな生活を望みながらも、64.5%が今の高齢者より生活が悪くなると諦めている姿」が浮き彫りとなり、「55.1%が旅行・レジャー・趣味・習い事を楽しみにしながらも、医療費を中心に52.9%が退職後の生活費の不足に懸念を持っている」ことが分かった。
3. 景気回復への期待が滲んでいる。公的年金に対する“安心感”が5年間で2.4ポイント上昇し、その理由として36.2%が「景気が回復すれば運用で資産が増加する」と指摘している。同様に、政府に対する退職準備のためのサポートとして「雇用の安定」を挙げる人が過去5年間で57.4%から36.3%に大幅に低下した。そのため「預金金利の引き上げ」の要望(36.6%)がクローズアップされている。
4. 過去5年で平均保有資産は861.3万円から1049.3万円に大幅増加。これに合わせて退職準備額も515.6万円から748.5万円に約5割増加した。ただ、退職準備0円層の比率はアンケート対象者の4割で変わらず、退職準備1000万円以上の層が13.3%から20.1%に増加しており、退職準備額の格差が広がっている姿が浮き彫りになった。特に40代、50代での格差拡大が懸念される。
5. 背景には、投資をしているか否かが影響しているようだ。年収に対する退職準備額の倍率を、「投資をしている人」と「投資をしていない人」で比較すると、2010年は1.39倍と0.74倍で格差は0.65だったが、2015年は2.19倍と1.17倍で格差は1.02に広がっている。
6. 懸念はこの格差がさらに拡大する可能性があること。過去5年で退職後の生活のために「資産運用や計画的な貯蓄」をしている人は増えているが、「何もしない」人も増加傾向にある。また投資に対するイメージも2極化する傾向にある。期待は「時間分散」への理解が高まりつつあることだが、その一方で高値警戒感から40代、50代の資産運用が拡大せず、退職準備の停滞が懸念される。

### 目次

1. 雇用の改善が奏功
  - 「のんびり・マイペース」を望みながらも、退職後生活が良くなるとは思えない
  - 旅行・レジャーを楽しみにするものの、医療費を中心に生活費不足を懸念
  - 年金にちょっと安心感？！
  - 雇用よりも金利に関心
2. 退職準備の格差は拡大傾向
  - 過去5年間で平均保有資産は2割増、退職準備額は約5割増
  - しかし退職準備額の格差は広がっている
  - 特に40代、50代の格差拡大が深刻
  - 30代の退職準備が大きく改善
  - 投資をしている人と投資をしていない人に格差
  - 投資をしている人と投資をしていない人の退職準備格差も広がっている
  - 40代、50代の退職準備格差の拡大は資産運用の結果
  - 投資をしている人は漸減傾向
  - 投資は高くて手を出しにくい
  - 投資をする人と投資をしない人の二極化
  - 投資に対するイメージも二極化
  - 余裕資金は貯蓄へ

<ご参考> 保有投資商品

## <アンケート調査の概要>

### サラリーマンアンケートの比較

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員、(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他3回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較							
調査地域		全国							
調査期間		2010年2月5日(金) ~15日(月)		2013年4月5日(金) ~12日(金)		2014年3月27日(木) ~4月8日(火)		2015年5月18日(月) ~25日(月)	
調査方法		インターネット調査							
人数(人)、構成比(%)									
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0

2015年のサラリーマン1万人アンケートは、2010年、2013年に次いで3回目の実施となった。これに2014年の勤労者3万人アンケートから、3回と同様な属性のサラリーマン(民間企業に勤務する正規社員と公務員)を抽出して、都合4回のアンケート結果を比較した。

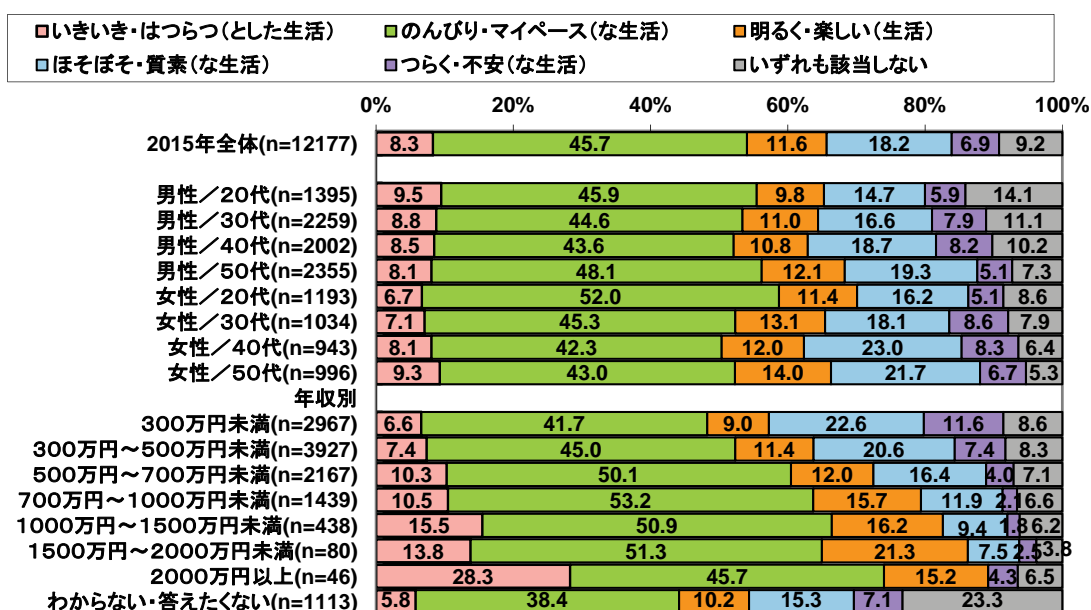
2010年と2015年の比較はアベノミクス相場が始まる前と現状の退職準備の比較ができ、また、2013年からの3年連続調査ではアベノミクス相場期間中の退職準備の変化をみることができる。

## 1 雇用の改善が奏功

### 「のんびり・マイペース」を望みながらも、退職後生活が良くなるとは思えない

2015年のサラリーマン1万人アンケートでは1万2177人の回答を得た。まず退職後の生活のイメージを聞いたところ、「のんびり・マイペース」をイメージする人が45.7%と最も多く、続いて「ほそぼそ・質素」が18.2%となった。この順位は、過去全く変わっていないが、「のんびり・マイペース」の比率は徐々に低下傾向(2010年51.7%→2015年45.7%)にあり、代わって増えているのが「いずれも該当しない」(同2.7%→9.2%)と「いきいき・はつらつ」(同6.4%→8.3%)。「いきいき・はつらつ」は、年収や保有資産が多いほど高まる傾向にあり、わずかながら収入や保有資産が増えていることを反映しているようだ。

図表1 退職後の生活のイメージ (単位：%)

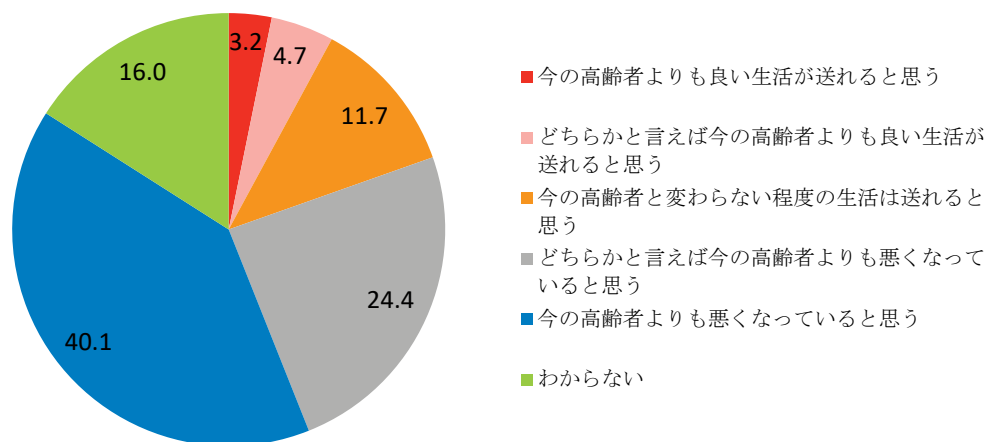


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

とはいえ、定年退職後の生活が良くなるとの見通しを持っているわけではない。今の高齢者と比べて「良い生活が送れる」と思っている人は3.2%にとどまり、「どちらかと言えば今の高齢者より悪くなる」と「今の高齢者より悪くなる」を足すと64.5%に達する。

しかも2010年と比較しても決して明るくなっていない。「どちらかと言えば悪くなる」が2010年33.6%から2015年には24.4%へと大きく減っており、「悪くなる」の36.4%から40.1%への増を打ち消してあまりある状況だ。しかし、「わからない」との回答が7.9%から16.0%へと増えており、結果「良い生活が送れる」と「どちらかと言えばよい生活が送れる」の2つを合わせても、8.3%から7.9%に減っている。

図表2 定年退職後の生活は今の高齢者と比べてどう思うか (単位：%)

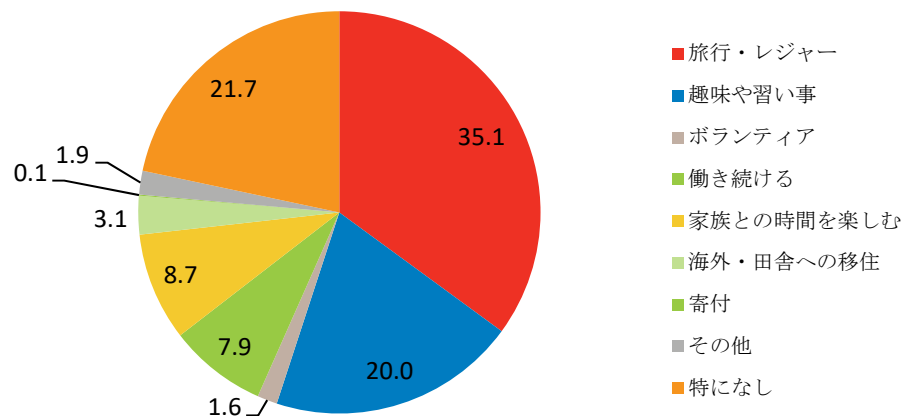


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

### 旅行・レジャーを楽しみにするものの、医療費を中心に生活費不足を懸念

退職後の楽しみとして挙げているのが、「旅行・レジャー」(35.1%)と「趣味や習い事」(20.0%)だ。いずれも比較的費用のかかる楽しみだが、その一方で退職後の生活で最も心配していることとして「生活費が足りなくなること」を挙げる人が52.9%と最も多くなっている。

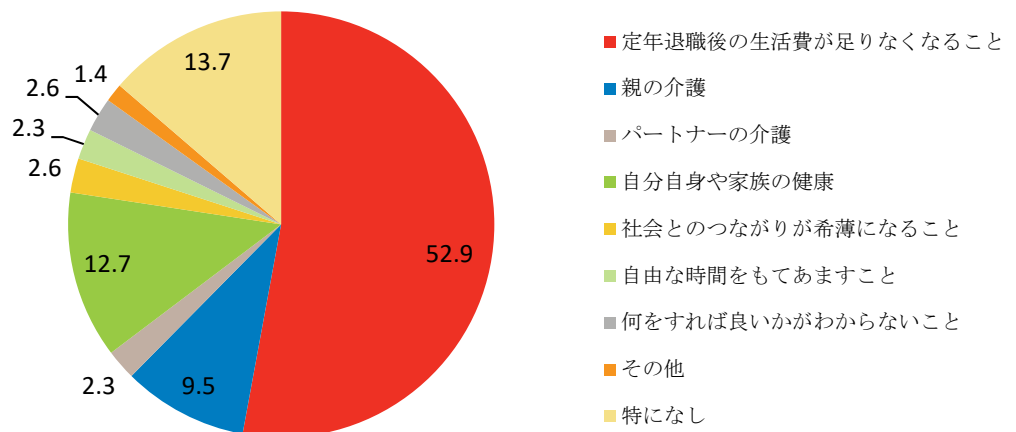
図表3 退職後の生活の楽しみ (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

図表4 退職後の最も大きな心配事は何か

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

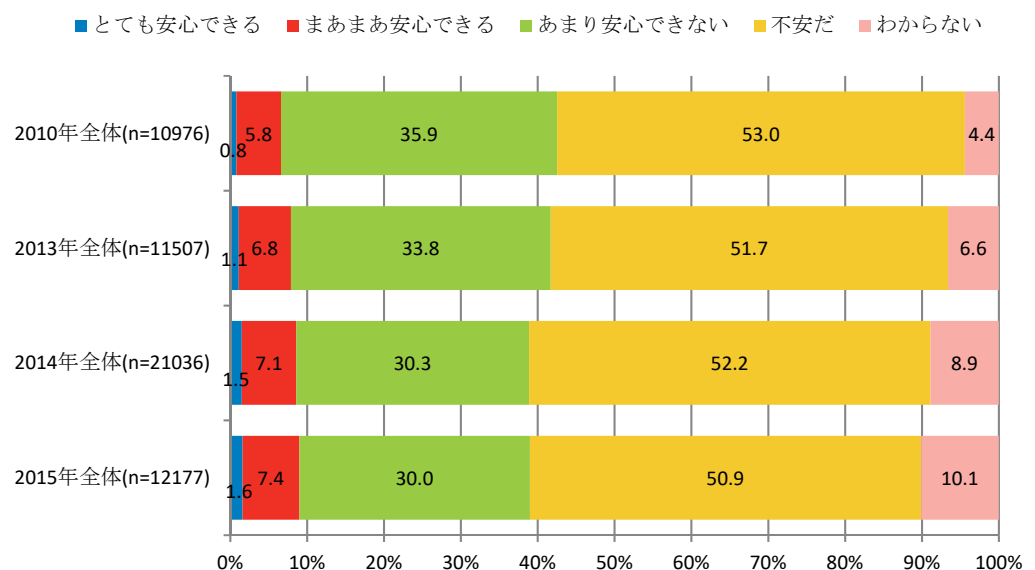
退職後の生活で最も大きな支出・制約を尋ねると、「医療費」を挙げる人が61.1%と最も多い。次が「税金・社会保険料」で29.7%、「食費」29.5%、「介護費」27.2%などと続く。「医療費」の高さは断トツだ。「退職後の最も大きな心配事」として、「退職後の生活費の不足」を挙げているが、その中心が「医療費」であることがわかる。

### 年金にちょっと安心感？！

年金に対する安心感が少し出ているようだ。公的年金は安心できるかを尋ねたところ「不安だ」との回答は50.9%と依然として過半数を占めているが、2010年に比べてわずかに低下している。一方で「とても安心できる」と「まあまあ安心できる」を足すと、2010年の6.6%から2015年には9.0%に高まっている。

図表5 公的年金は安心できるか

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

「とても安心できる」と「まあまあ安心できる」と回答した人に、その安心のポイントを挙げてもらうと、「景気が回復すれば運用で資産が増加すると思っているから」とする回答が**36.2%**とトップになり、**2010年の29.2%から7ポイントも上昇している**。逆に「あまり安心できない」と「不安だ」と回答した人にその安心できないポイントを聞くと、「景気の低迷が今後も続き、運用面でも不安が多い」を挙げている人は**2010年の22.3%から2015年には14.3%に大きく低下している**。こうした点からすると、公的年金への安心感はわずかながら増加し、景気の回復感＝運用の回復がその背景にあるようだ。

### 雇用よりも金利に関心

景気の回復感を背景にした変化は「政府に期待するサポート」にも表れている。アンケートでは退職準備に関連するサポートで政府に期待するものを**11項目**挙げて、複数回答を認めて選んでもらったが、「預金金利の引き上げ」、「雇用の安定」が**トップ2**で、それに「非課税貯蓄制度の拡充」と「老後資金の積立に対する補助金」といった資産形成の補助施策が続く。

図表6 政府に期待する退職後の生活資金準備のためのサポート  
(複数回答可、2010年、2013年、2015年の比較) (単位：%)

	預金金利の引き上げ	雇用の安定	非課税貯蓄制度の拡充	老後資産の積立に対する国からの補助金	投資優遇税制の継続	金融機関の健全性の向上	投資に関する教育の実施	モデルケースごとに準備しておくべき資金水準を試算して公表する	生前贈与の税制優遇措置の拡充	他国との社会保障協定の拡充	その他
2015年	36.6	36.3	25.3	22.9	15.9	11.0	9.4	8.7	7.0	4.9	15.0
2013年	36.5	46.6	24.6	24.9	15.5	12.8	9.1	9.4	8.6	4.9	12.6
2010年	44.6	57.4	30.5	33.1	16.8	17.0	9.4	13.8	11.8	7.4	7.0

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年、2013年、2015年

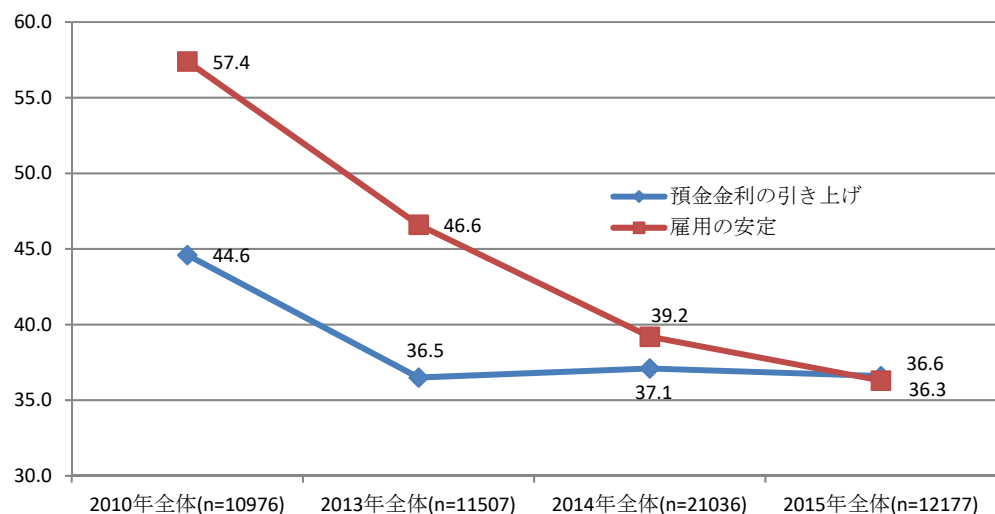
これら政府に期待するサポートのなかで、注目できるのは「雇用の安定」に対する動きだ。**2010年には「雇用の安定」に対する要望は57.4%に達していたが、年々低下し、2015年には36.3%と5年間で21.1ポイントも低下している**。

厚生労働省「職業安定業務統計」によると、就職氷河期と言われた**2010年の有効求人倍率は0.52倍(パートタイム含む)**で、**2015年5月には1.19倍(季節調整済み)**まで回復しており、雇用情勢の改善が明確に回答に表れているようだ。

一方で**2013年以降、横ばい**を続けている「預金金利の引き上げ」が**36.6%**となり、わずかながら過去**5年間で初めて「雇用の安定」を上回った**。

また「非課税貯蓄制度の拡充」と「老後資産の準備を目的とした積立に対する国からの補助金」といった資産形成への補助施策は、2010年から2013年にかけて大きく比率を下げた(老後資金積立の保持が33.1%→24.9%、非課税貯蓄制度の拡充が30.5%→24.6%)が、2013年以降は、NISA(少額投資非課税制度)の導入などもあり、どちらも横ばいにとどまっている。

図表7 政府に期待する退職後の生活資金準備のためのサポート (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月



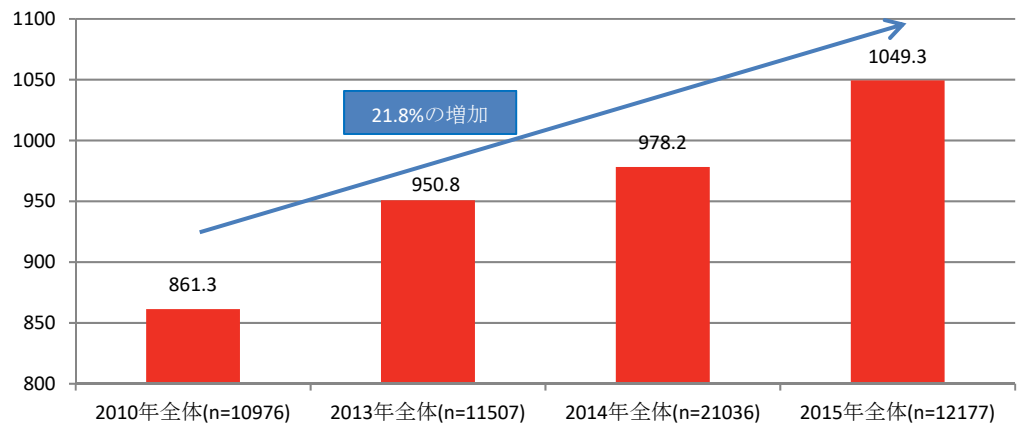
## 2 退職準備の格差は拡大傾向

### 過去5年間で平均保有資産は2割増、退職準備額は約5割増

アンケートに回答した人たちの平均保有資産は毎年上昇している。2010年は861.3万円で、3年後の2013年には950.8万円と10.4%増加、さらに2015年には1049.3万円と、初めて1000万円台に乗った。5年間の増加率は21.8%に達した。

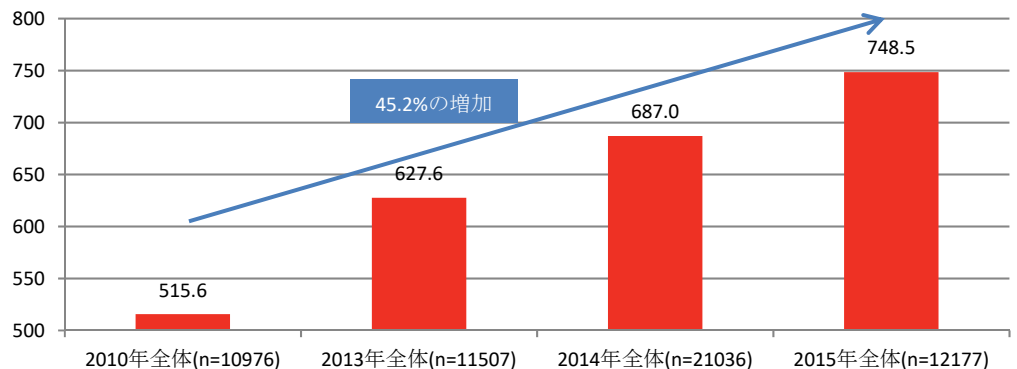
一方、その資産のうち退職後の生活に充当する退職準備額は2010年の515.6万円から2015年には748.5万円へと45.2%増加している。その結果、保有資産に占める退職準備額の比率は2010年の59.9%から2015年には71.3%へと上昇している。

図表8 平均保有資産の変化 (単位：万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

図表9 平均退職準備額の変化 (単位：万円)

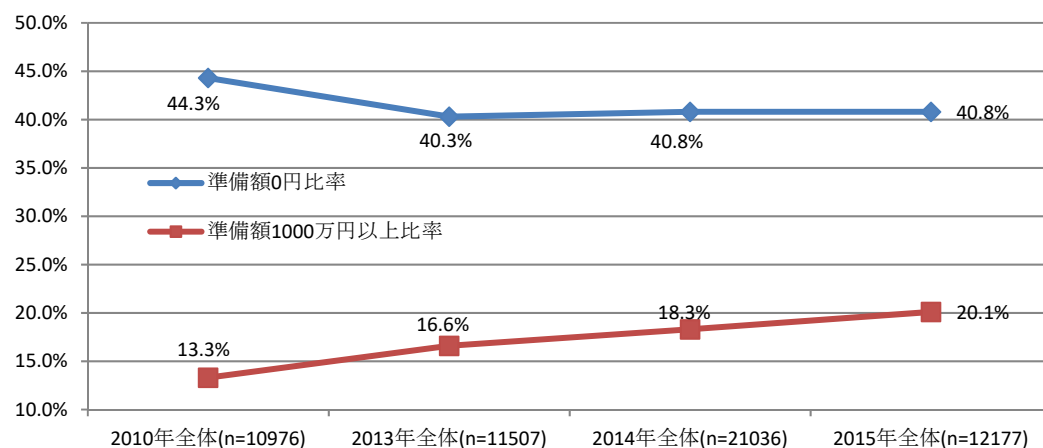


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

## しかし退職準備額の格差は広がっている

順調に増加しているように見える退職準備だが、懸念は大きい。退職準備額の平均値はこの5年で約5割増加しているが、準備額0円と回答している比率は、ここ3年40%で横ばいとなっている。一方で、準備額1000万円以上に達している人の比率は2010年の13.3%から2015年には20.1%へと大きく伸びている。すなわち、退職後の生活のための資産を持っている人はその金額を増やし、まったく用意できない人はそのままの状態が続いており、平均値は持っている人の金額が増えたことでもたらされているわけだ。格差が広がっている。

図表10 退職準備、0円層の比率と1000万円以上層の比率の推移 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

これを年代別、性別で分析してみると、20代、30代は男性でも女性でも退職準備額0円の層の比率が低下しており、同1000万円以上の層の比率が上昇しても、全体に水準が上がっている方向なので、格差拡大の課題がそれほど大きくはない(図表12参照)。これは、雇用回復の恩恵も受けている可能性が高い。20代、30代の男性・女性ともに平均所得が、この5年間で上昇している(2013年以降でも同様の傾向)。

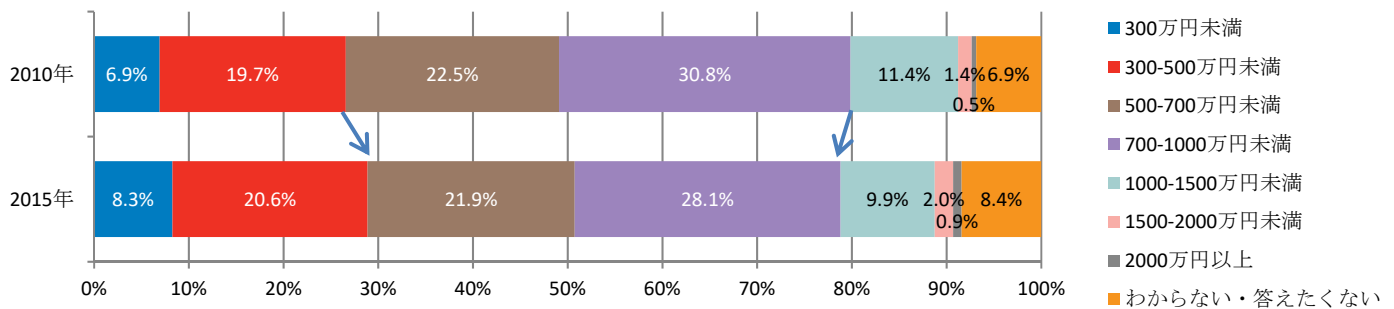
## 特に40代、50代での格差拡大が深刻

しかし、40代、50代では退職準備額0円層の比率は低下せず、同1000万円以上層の比率が増加しており、この年代では退職準備に格差が広がっている。特に50代男性では、同0円層の比率は2010年の27.7%から30.2%に上昇し、一方で同1000万円以上層の比率は23.8%から30.4%へ上昇し、最も格差が広がっているセグメントと言えそうだ。

40代、50代の平均年収はこの5年間でも、3年間でも横ばいまたは減少傾向にあり、雇用情勢の変化はこの年代にはあまり奏功していない。それどころか、50代男性では年収の格差が広がっている。年収500万円未満の層が2010年の26.6%から2015年には28.9%に高まり、一方で年収1000万円以上の層も20.2%から21.2%に高まっており、その間の平均的な年収の層が53.3%から50.0%に低下している(図表11)。

図表11 50代男性の年収分布

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

図表12 退職後生活準備額の状況

(単位：万円、%)

調査年	項目	全体平均	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
2010年	年収平均	493.0	365.4	476.6	640.8	712.4	261.0	316.9	349.7	412.0
	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2	2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2	227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%	8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%	59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%	4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2013年	年収平均	472.5	375.1	479.4	590.2	702.2	277.0	324.5	326.9	385.9
	必要額	3016.0	2827.7	3017.0	3210.0	3291.0	2546.3	2899.3	3035.3	2945.0
	準備額	627.6	372.3	465.0	638.5	1030.8	258.5	456.0	621.3	1040.6
	準備率	20.8%	13.2%	15.4%	19.9%	31.3%	10.2%	15.7%	20.5%	35.3%
	準備額0円	40.3%	49.7%	44.9%	41.9%	28.2%	55.5%	42.3%	37.7%	23.4%
	同1000万円以上	16.6%	8.9%	12.2%	16.4%	28.7%	5.0%	11.2%	16.1%	30.3%
2014年	年収平均	503.0	358.4	491.6	606.1	731.0	278.1	356.7	377.2	424.1
	必要額	3095.6	2826.9	3145.9	3317.6	3325.6	2466.6	2886.8	3090.3	3089.4
	準備額	687.0	380.8	523.9	735.0	1119.9	292.5	483.3	732.8	1134.8
	準備率	22.2%	13.5%	16.7%	22.2%	33.7%	11.9%	16.7%	23.7%	36.7%
	準備額0円	40.8%	52.1%	45.0%	40.7%	28.5%	57.0%	44.1%	34.4%	23.5%
	同1000万円以上	18.3%	8.8%	13.4%	19.9%	30.5%	6.3%	12.3%	20.5%	31.6%
2015年	年収平均	481.8	378.3	488.3	588.2	702.1	287.2	341.1	329.0	377.3
	必要額	3078.0	2797.1	2967.0	3339.2	3395.1	2526.0	2995.7	3123.0	3152.6
	準備額	748.5	465.0	613.9	819.4	1125.3	330.7	544.9	716.7	1158.9
	準備率	24.3%	16.6%	20.7%	24.5%	33.1%	13.1%	18.2%	22.9%	36.8%
	準備額0円	40.8%	51.0%	44.3%	41.2%	30.2%	52.8%	44.0%	40.2%	25.9%
	同1000万円以上	20.1%	12.1%	16.6%	21.1%	30.4%	8.2%	15.2%	20.0%	33.4%

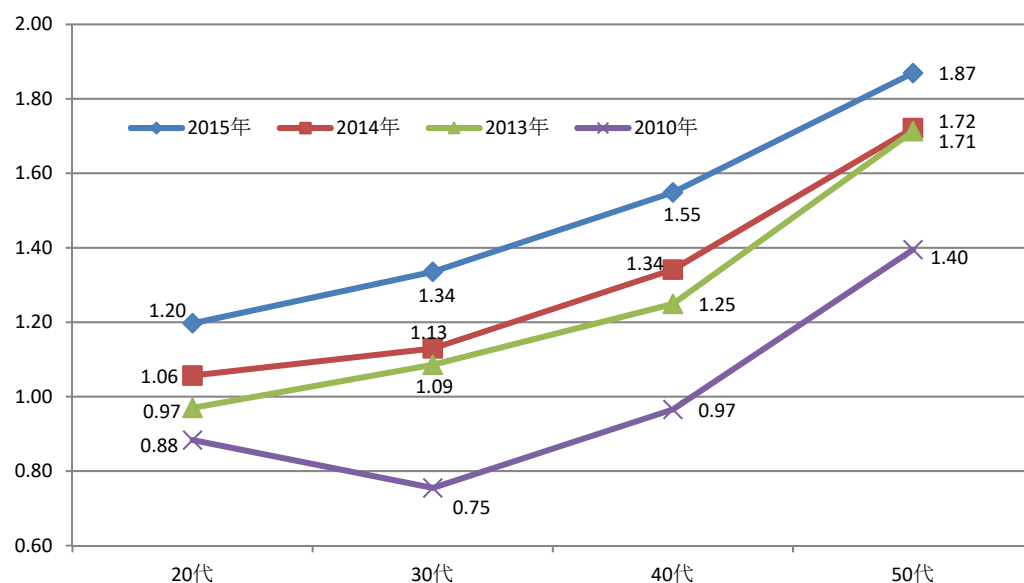
(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金以外の資金総額の平均値、「準備額」は退職後の生活に向けて準備している金額の平均値、「準備率」は「準備額」/「必要額」で算出、「準備額0円」は準備額0円と回答した人の比率、「同1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率。2014年は勤労者3万人アンケートのなかからサラリーマン2万1036人を抽出して計算

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

### 30代の退職準備が大きく改善

ちなみに、退職準備額の年収倍率を年代別にみると、さらに年代別の格差が明らかになる。20代、30代は平均年収がこの3-5年間で上昇するなか退職準備額の年収倍率も大きく改善しており、年収増以上に退職準備額が増えていることを示している。一方、50代では2010年と比べると年収倍率は大きく改善しているが、2013年以降ではほとんど改善していない。年収が拡大しないなかで、倍率の改善も小幅になっていることは退職準備が停滞している証左だろう。

図表13 年代別の退職準備額の年収倍率の変化 (単位：倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

### 投資をしている人と投資をしていない人に格差

退職準備額の格差をもたらしているもう一つの要因は資産運用の有無だろう。2015年のアンケート結果をみると、年収では、投資をしている人が602.7万円、投資をしていない人が425.6万円と、4割ほどの差ができています。これは、年収の高い人ほど投資をしていることを反映しているものとみられる。また、年収の差によって退職に必要なと考える資金にも同様に3割の差がついている。

一方、保有資産並びに退職後の生活用に用意している退職準備額では、投資している人は投資をしていない人の2倍以上になっている。年収とそれに連動する退職後の必要資金額と比べ、保有資産・退職準備額が大きな差となっているのは、投資の成果によるものと推測される(図表14)。

図表14 投資をしている人としていない人の金銭面での差 (単位：人、万円、倍)

	投資をしている人	投資をしていない人	倍率
人数	3704	8473	
平均年収	602.7	425.6	1.42
退職後に必要な資金(平均値)	3674.0	2817.5	1.30
平均保有資産	1651.4	721.8	2.29
退職準備額(平均値)	1320.3	498.5	2.65
退職準備の年収倍率	2.19	1.17	1.87

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

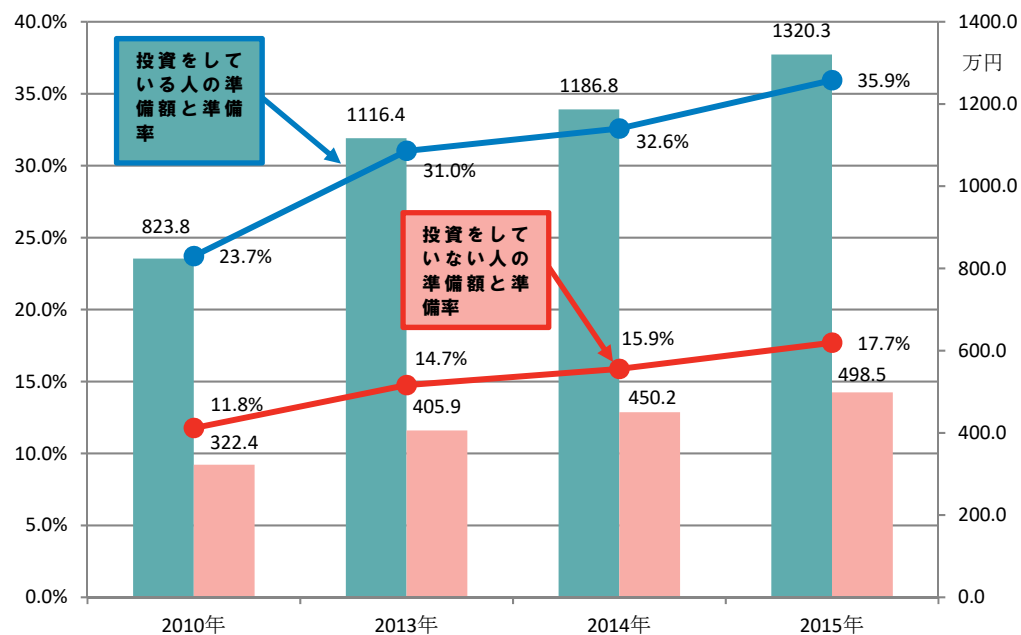
### 投資をしている人と投資をしていない人の退職準備格差も広がっている

投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の推移をみたのが図表15。資産価格が上昇しているなか、投資をしている人と投資をしていない人での退職準備格差は広がることになる。投資をしている人の退職準備額は2010年の823.8万円から2015年には1320.3万円へと60.3%増となっているが、投資をしていない人の退職準備額も同様に54.6%増となっている。ただこれを退職に必要な資金額に対する準備額の比率(準備率)でみると、投資をしている人は23.7%から35.9%に12.2ポイント上昇、投資をしていない人は11.8%から17.7%へと5.9ポイント上昇にとどまっている。

同様に、年収に対する退職準備額の倍率でみると、投資をしている人は2010年の1.39倍から2015年には2.19倍へと増加をしているが、投資をしていない人は同様に0.74倍が1.17倍への増加にとどまっている。その結果、倍率の格差は、2010年の0.65倍から1.02倍と大きくなっている。

図表15 退職準備額と準備率(準備額/必要額)の推移

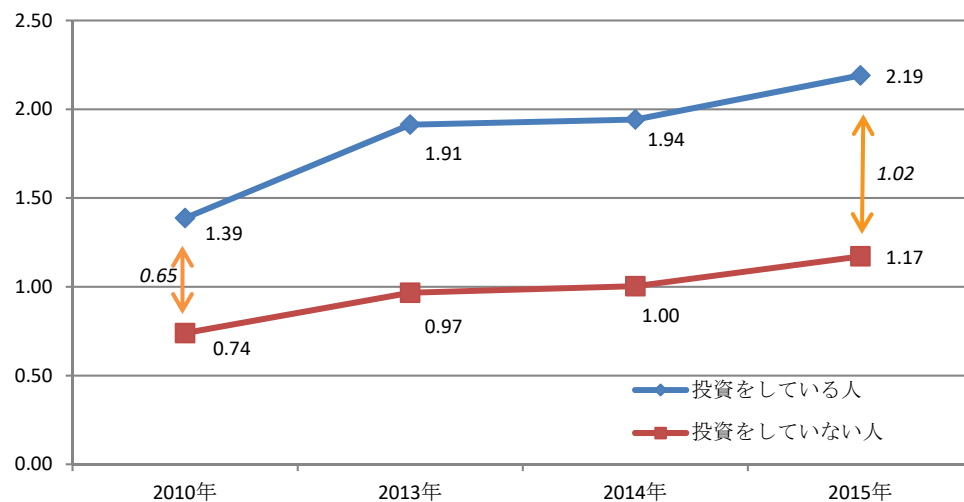
(投資をしている人としていない人) (単位:万円、%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

図表16 退職準備額の年収倍率の推移(投資をしている人としていない人)

(単位:倍)

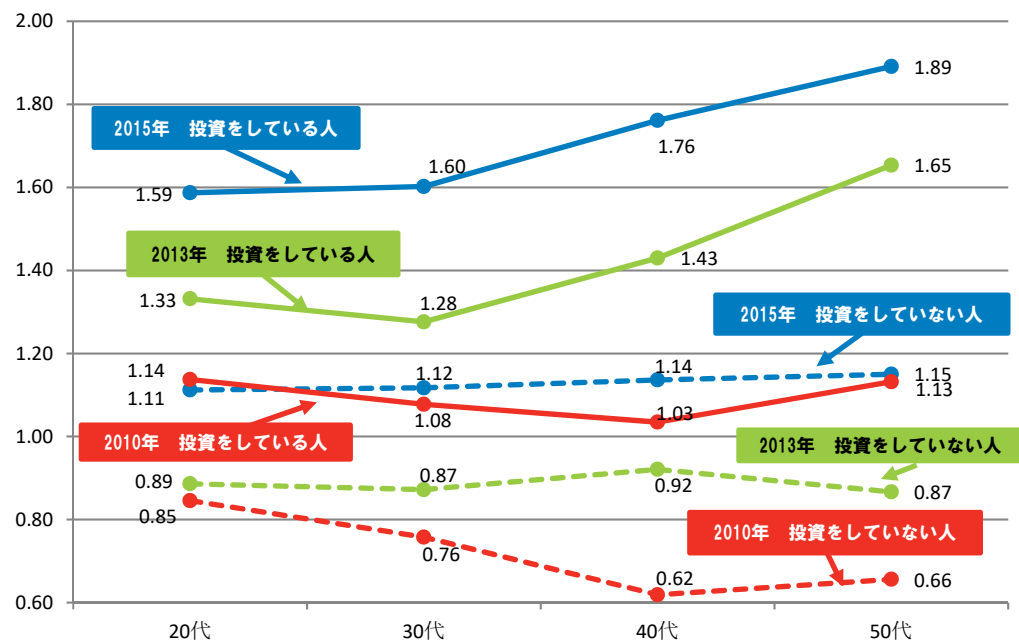


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

### 40代、50代の退職準備格差の拡大は資産運用の結果

退職準備の年収倍率を2010年、2013年、2015年で年代別に比較してみると、40代、50代の退職準備で格差が広がっているのが、この資産運用の有無であることがわかる。2010年の年代別退職準備の年収倍率をみると、投資している人と投資をしていない人で水準の差はあるものの年代別には変化があまりない。強いて挙げれば、年収が増える40代、50代で投資をしていない人は却って倍率が低下する傾向がある。

図表17 退職準備額の年収倍率(投資をしている人としていない人) (単位：倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

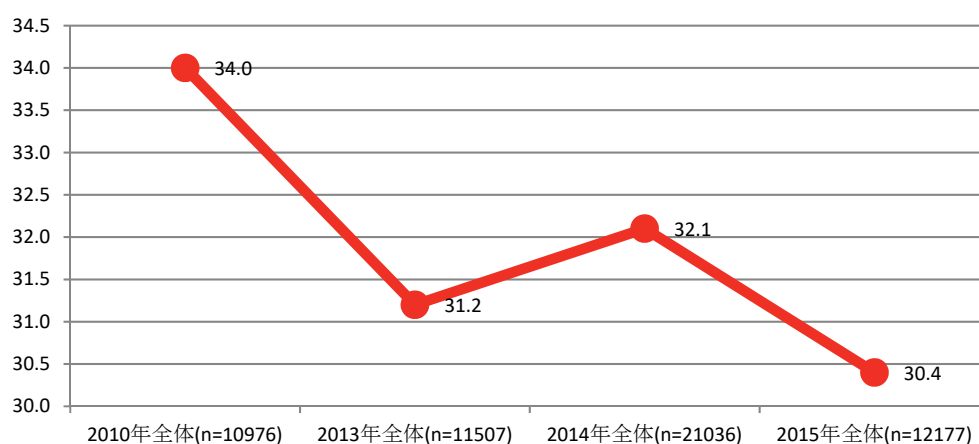
ところがアベノミクス相場で資産価格が上がり始めた2013年以降は、40代、50代で投資している人と投資をしていない人で格差が広がり始めた。20代、30代は投資をしている人と投資をしていない人の水準の差はあるものの、20代から30代へはほとんど変化がない。この年代ではまだ資産運用額が小さいことから資産価格の上昇の恩恵が少ないためだろう。これに対して、40代、50代はその効果が大きいために、急速に年収倍率が上がり始め、投資をしている人とそうでない人の差が開いてしまう。

## 投資をしている人は漸減傾向

退職準備の格差は、「現状、持っている者と持っていない者の差」というだけではなく、投資をする人が減っていること(図表18参照)で、潜在的に「今後も拡大する」可能性が懸念される。

投資をしている人の比率は、アベノミクス相場で株価が上昇しているにもかかわらず、2010年よりも低下している。2015年の投資をしている人の比率は30.4%と、アベノミクス相場がスタートする前の2010年の34.0%から3.6ポイント低下した。

図表18 投資をしている人の比率 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

## 投資は高くて手を出しにくい

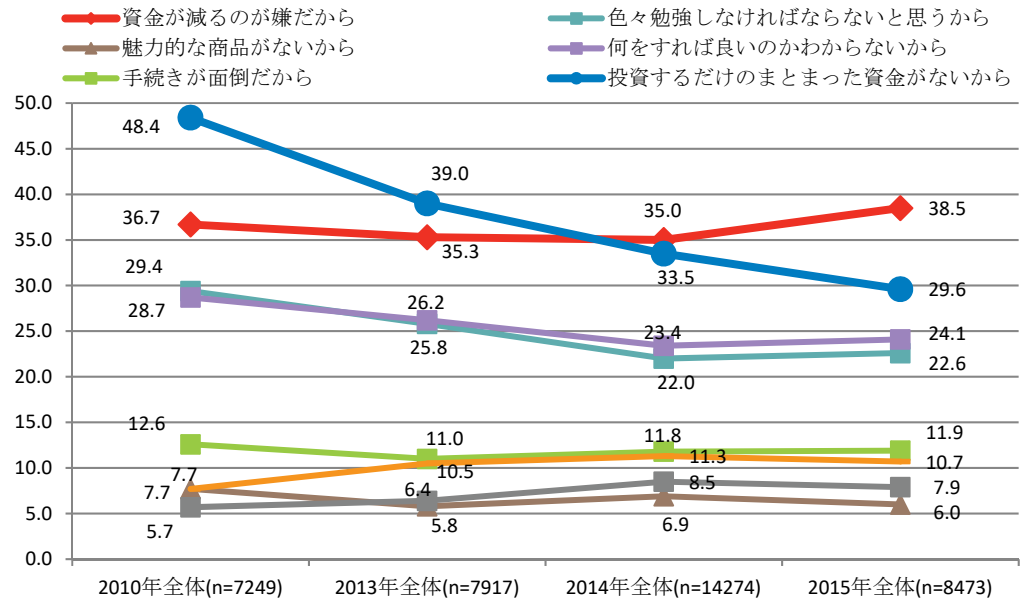
株価の上昇や円安の進展にもかかわらず、なぜ投資をする人が減っているのだろうか。各アンケートで、投資をしていない人に「投資をしない理由」を聞いている。従来、「投資をするだけのまとまった資金がない」ことを挙げる人が最も多く、2010年48.4%を占めていたが、これが2015年には29.6%にまで急減した。代わって2010年以降、3割台後半の水準を維持してきた「資金が減るのが嫌」という理由が2015年にはトップになった。

本来、投資を始めるにはまとまった資金は必要なく、少額からの積立投資で始められる。その理解が進めば、若年層の資産形成に期待が持てるだろう。この変化の証左は投資理論の理解度にもみられた。長期投資、分散投資、時間分散をそれぞれに「有効である」と回答した人の比率を、2010年と2015年で比較すると、「長期投資」、「分散投資」は低下しているのに、「時間分散」は上昇していることが分かった。しかも、どの年代でも、男性女性ともに「時間分散」の認知度が高まっている。

2014年にスタートしたNISA(少額投資非課税制度)が、こうした考え方の理解に効果があったとすれば、前向きにとらえることができそうだ。



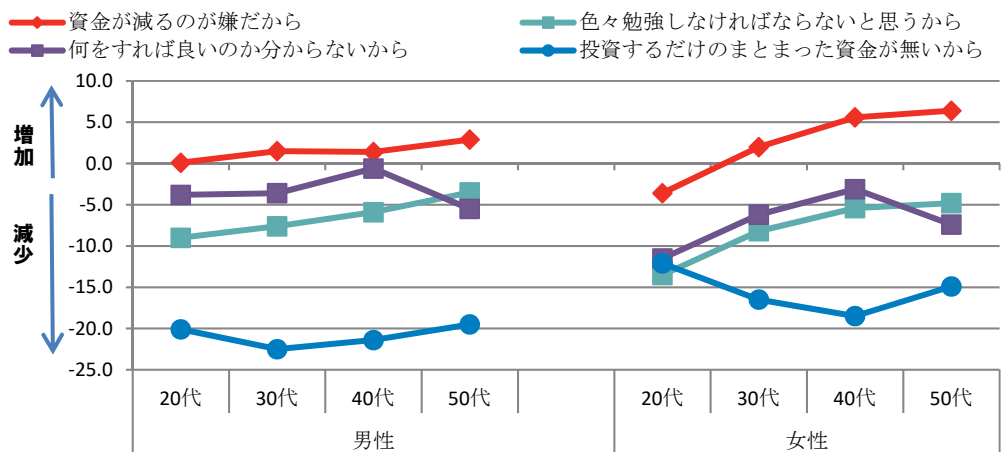
図表19 投資をしない理由の変化 (単位：%)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

ただ、一方で株価の上昇に代表されるように、市場環境から投資に対する高値警戒観が強まっていることも確かで、その分「資金が減るのが嫌」という理由がトップに出てきていることは象徴的だろう。しかも、2010年から2015年での変化を年代別にみると、「資金が減るのが嫌」と回答する人は年齢が高くなるほど増加幅が大きくなる傾向にある。年齢が高くなるほど、「資金が減るのを嫌気して」、積み上げてきた資産を投資に回すことに躊躇している状況が窺われる。若年層よりも40代、50代で格差が開く可能性が出てくることになる。

図表20 投資をしない理由の上位4項目の年代別・性別変化(2010年と2015年の比較) (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年、2015年

図表21 投資理論の理解度

(単位：%)

	調査年	全体	男性				女性				
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代	
有効とみる人の比率(%)	長期投資	2015年	38.1	44.4	45.0	41.2	42.2	26.2	30.0	29.0	28.6
		2010年	40.7	50.0	48.0	43.2	42.0	30.0	30.4	27.3	30.8
	分散投資	2015年	40.6	42.7	45.4	44.3	48.5	24.5	32.5	32.1	35.8
		2010年	46.5	48.7	52.2	51.3	54.8	29.6	32.9	32.7	40.3
	時間分散	2015年	25.3	28.5	30.5	26.6	28.2	16.7	19.4	19.2	22.3
		2010年	24.0	27.7	27.7	26.1	26.2	15.4	16.9	17.7	19.9

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年、2015年

### 投資をする人と投資をしない人の二極化

前述のとおり時間分散への理解度が上昇し始めていることは明るい話題だが、全体的には投資をする人と投資をしない人が二極化する方向にあるようだ。

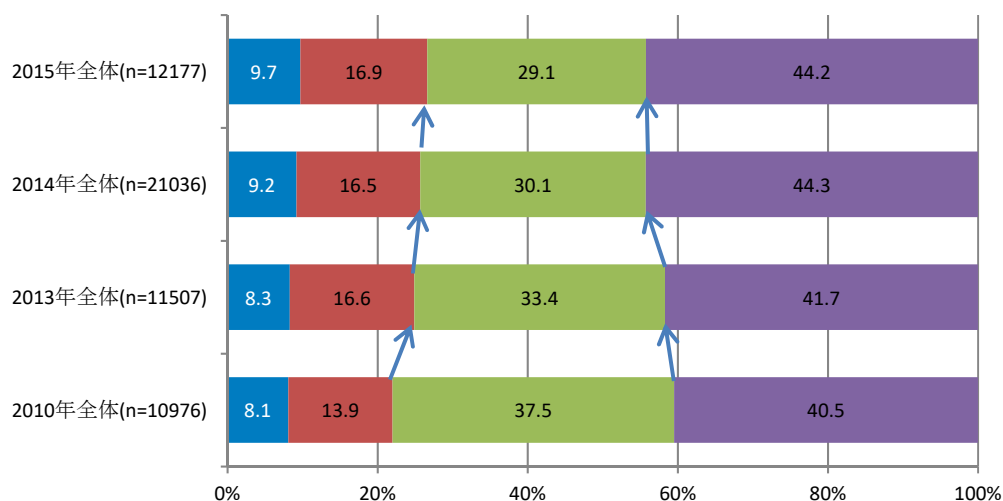
退職後の生活のために行っていることを尋ねると、「積極的に運用を行っている」と「計画的に貯蓄をしている」との回答がわずかながら増え続けていることが分かった。その点では、評価できるところだが、一方で「何もしていない」との回答も増え続けていることも見て取れる。

投資の有無で退職準備の格差が拡大するだけでなく、投資をする人と投資をしない人の二極化が進むことは、さらに退職準備格差の拡大を加速させかねない。

図表22 退職後の生活のために行っていること

(単位：%)

- 積極的に資産運用を行っている
- 計画的に貯蓄をしている
- 計画的ではないが、できる範囲で貯蓄をしている
- 特に何もしていない



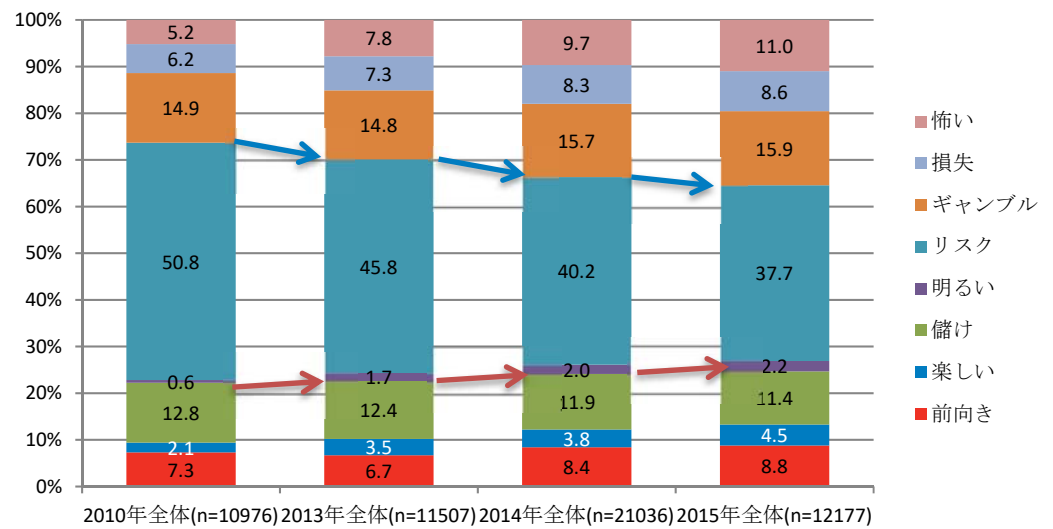
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

### 投資に対するイメージも二極化

投資という言葉に対するイメージは、ここ5年で大きく変わっている。アンケートでは、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」の8つのなかから1つを選択してもらった。前者4つがポジティブで、後者4つがネガティブな言葉として、その比率をみたのが図表23だ。

明らかにポジティブなイメージが、ゆっくりではあるが増え続け、一方で「リスク」との見方が大きく減少していることがわかる。ただ、逆に「ギャンブル」や「損失」といったより強いネガティブな見方が増えており、ここでも二極化が進んでいることが窺われる。

図表23 投資という言葉に対するイメージの変化 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

### 余裕資金は貯蓄へ

「余裕資金がある場合に何に優先的に使うか」を聞いた設問では、「貯蓄」との回答が全体で43.6%と2014年の結果45.0%から少し低下した。続いて「旅行」(18.3%→18.1%)、「趣味」(17.0%→18.1%)が2014年とほとんど変化なく、「投資」は2014年の11.5%から13.7%へと若干上昇した。「貯蓄」は各年代ともに最も志向される余裕資金の使い道で、特に年齢が上がるほど、また男性よりも女性の方がその傾向が強いところは変わっていない。「旅行」は男性より女性の方が志向しており、ともに年齢が上がるほど比率が高まる傾向にある。逆に「趣味」は年齢が上がるにつれて減少し、男性の方が女性より志向している。

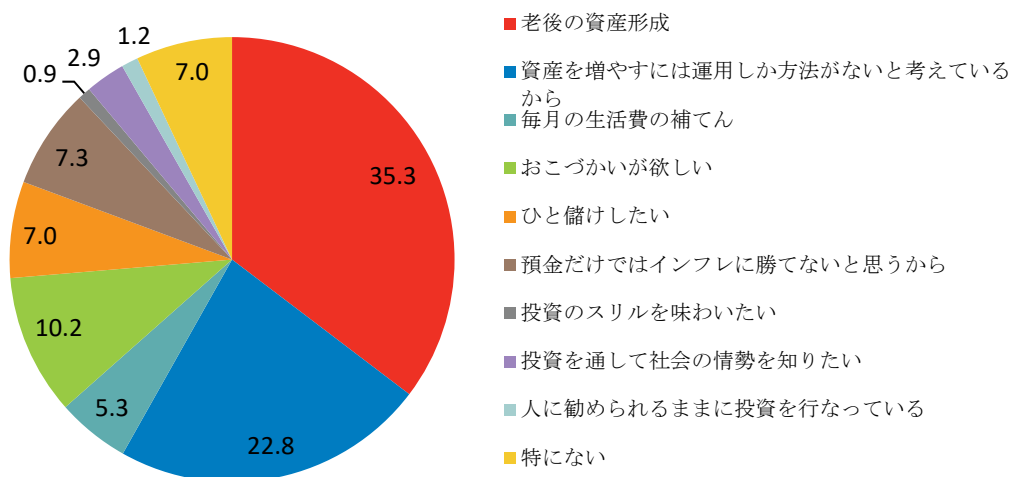
実際に、投資をしている人の比率は30.4%、余裕資金の使い道として投資を選んでいるのが13.7%、そして投資目的の35.3%が「老後の資産形成」にとどまっていることからすると、十分な退職後の生活のための準備資金の積み上げはかなりの時間がかかることになろう。

図表24 余裕資金の使い道 (単位：%)

	全体	男性				女性			
		20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄 (%)	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行 (%)	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味 (%)	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資 (%)	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資 (%)	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注)余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低い除外。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

図表25 投資の目的 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

<ご参考>

投資対象には大きな変化はないが、強いて挙げれば、日本株投信、外国株式の比率が少し上昇して、外貨預金、外国為替証拠金取引(FX)の比率が若干低下している。また、セグメントの動向も、男性の50代が日本株に、女性の50代が毎月分配型投信に、若年男性がFXに、若年女性が外国株投信・外国株に、注目していること、資産・年収の高い人ほど分散投資がきいていることなどは、変わっていない。

図表26 保有投資商品

(単位：%)

		日本の株式	日本株に投資する投資信託	外国株に投資する投資信託	毎月分配型の投資信託	外貨預金	外国為替証拠金取引(FX)	日本の債券	その他の投資信託	外国の株式	外国の債券	不動産	変額年金	その他
2015年全体 (n=3704)		70.2	25.6	18.0	16.6	14.6	13.5	12.7	9.3	8.9	8.3	4.4	2.8	4.7
性別	男性 (n=2865)	72.7	25.6	17.7	15.5	13.9	15.3	12.1	9.5	8.3	7.7	4.5	2.4	4.8
	女性 (n=839)	61.7	25.6	19.3	20.4	16.8	7.2	14.5	8.8	11.0	10.5	3.8	4.1	4.3
年代別	20代 (n=574)	64.1	25.4	18.8	14.5	13.1	15.7	12.7	9.9	11.8	8.7	3.0	2.6	5.1
	30代 (n=1001)	68.0	25.0	17.1	15.2	15.6	16.9	12.1	8.1	9.1	7.4	2.5	2.5	5.6
	40代 (n=938)	70.7	26.4	18.1	16.5	15.0	14.6	13.2	9.0	8.1	8.8	4.9	2.7	4.7
	50代 (n=1191)	74.6	25.6	18.4	18.9	14.1	8.6	12.8	10.4	8.1	8.6	6.2	3.2	3.8
性・年代別	男性/20代 (n=427)	67.2	24.8	17.3	14.1	13.6	19.0	13.3	10.5	10.5	9.4	2.6	2.6	4.7
	男性/30代 (n=797)	68.3	25.5	17.7	15.2	15.1	18.7	11.9	8.3	8.9	7.5	2.6	2.5	5.6
	男性/40代 (n=723)	74.6	26.0	17.7	15.1	14.1	17.4	11.9	9.0	6.9	7.1	5.4	1.8	5.1
	男性/50代 (n=918)	77.6	25.8	17.8	16.8	13.0	9.0	12.0	10.5	8.0	7.6	6.4	2.7	3.9
	女性/20代 (n=147)	55.1	27.2	23.1	15.6	11.6	6.1	10.9	8.2	15.6	6.8	4.1	2.7	6.1
	女性/30代 (n=204)	67.2	23.0	14.7	15.2	17.6	9.8	12.7	7.4	9.8	6.9	2.0	2.5	5.4
	女性/40代 (n=215)	57.7	27.9	19.5	21.4	18.1	5.1	17.7	8.8	12.1	14.9	3.3	5.6	3.3
	女性/50代 (n=273)	64.5	24.9	20.5	26.0	17.9	7.3	15.4	10.3	8.4	11.7	5.5	4.8	3.3
年収別	300万円未満 (n=470)	57.4	20.2	14.9	16.0	12.1	13.0	8.9	8.9	7.2	7.4	2.3	2.8	6.6
	300-500万円未満 (n=1154)	67.2	24.4	17.9	17.7	12.4	16.4	12.9	9.5	7.5	7.4	2.6	3.1	4.3
	500-700万円未満 (n=834)	71.3	26.0	17.1	16.8	15.1	13.4	12.2	9.5	9.1	9.0	3.6	2.0	4.4
	700-1000万円未満 (n=712)	77.9	27.0	19.9	15.7	15.3	11.4	12.9	8.8	9.4	9.1	4.9	2.7	4.1
	1000-1500万円未満 (n=258)	80.6	34.1	22.1	15.9	20.9	8.9	17.4	8.1	15.5	10.1	10.9	3.5	4.3
	1500-2000万円未満 (n=52)	92.3	28.8	25.0	9.6	26.9	17.3	19.2	9.6	17.3	7.7	21.2	3.8	7.7
	2000万円以上 (n=28)	64.3	46.4	28.6	10.7	28.6	10.7	28.6	21.4	35.7	17.9	35.7	10.7	3.6
	わからない・答えたくない (n=196)	66.3	24.0	14.8	17.9	14.8	10.7	11.2	10.2	4.1	7.1	3.6	2.0	5.6
保有資産別	100万円未満 (n=247)	61.1	16.6	10.1	11.3	6.9	16.2	6.1	7.3	6.5	2.0	4.5	1.2	6.5
	100-500万円未満 (n=755)	66.6	23.0	14.6	15.5	9.0	16.8	8.6	7.9	6.4	4.9	2.5	1.6	3.8
	500-1000万円未満 (n=795)	68.4	21.6	16.4	14.6	12.3	13.6	9.9	6.7	7.4	5.7	3.0	2.4	4.0
	1000-2000万円未満 (n=586)	75.8	28.8	20.3	17.7	17.6	11.9	13.3	11.3	10.9	9.6	4.9	3.1	4.4
	2000-3000万円未満 (n=306)	76.8	29.4	20.3	17.3	18.6	10.8	16.0	12.4	13.4	9.5	5.2	2.3	3.3
	3000-5000万円未満 (n=235)	76.6	31.9	27.2	20.4	24.7	9.8	19.6	11.9	13.6	13.6	6.8	3.4	4.7
	5000万円以上 (n=241)	81.3	42.3	34.0	22.0	26.6	14.5	29.9	12.9	17.8	23.7	12.4	8.7	6.6
	わからない・答えたくない (n=539)	64.4	23.4	14.1	17.8	13.9	11.7	12.2	9.6	5.2	8.9	3.2	2.8	6.3
2014年全体 (n=6762)		69.3	23.2	16.6	16.8	17.6	15.1	13.8	8.7	7.8	8.2	5.3	3.3	5.7
2013年全体 (n=3590)		71.4	22.8	18.2	18.4	18.6	15.4	12.5	9.3	7.8	8.9	6.2	2.7	4.2
2010年全体 (n=3727)		73.7	21.8	20.1	16.5	19.3	15.6	12.7	8.6	7.4	7.5	4.5	2.9	4.3

(注)赤の網掛けは平均より10ポイント高い、黄色は5ポイント以上高いセグメント。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

## 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただけます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
  - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者  
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号  
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR150709-1

